

# 平成23年度一般会計決算

## ○決算の概要

平成23年度一般会計の歳入総額及び歳出総額は、予算現額3,676,606千円に対し、歳入総額3,690,436千円、歳出総額3,255,977千円となり歳入歳出差引額（形式収支）は434,459千円（対前年度75,853千円・21.2%増）となりました。この歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源3,395千円（全額事故繰越：汚泥再生処理センター生活環境影響調査業務委託）を差し引いた実質収支は431,064千円（対前年度78,749千円・22.4%増）となりました。

## ○歳入決算概要

歳入決算は、3,690,436千円（対前年度40,761千円・1.1%増）となり、その主なものとして80.9%を構成市からの分担金2,987,162千円（対前年度△42,430千円・1.4%減）が占めています。

分担金は、本年度から施設更新に伴う建設費分担金2,466千円（対前年度2,466千円・皆増）を新規に予算措置しましたが、運営費分担金が減少（対前年度△44,896千円・1.5%減）となったため全体として減少となりました。

歳入決算の9.2%を占める事業系廃棄物処理手数料については、搬入量が前年度に対し328.08トン増量（対前年度2.5%増）したことにより8,202千円の増額及び前年7月に処理手数料単価を1kg当たり21円から25円に改定したことにより13,763千円の増額（単価の差額分）により337,292千円（対前年度21,965千円・7.0%増）となり2年続けて増となりました。

歳入決算の9.7%を占める繰越金358,606千円の内訳としては、純繰越金352,315千円（対前年度56,062千円・18.9%増）、継続費通次繰越6,134千円（対前年度6,134千円・皆増）、事故繰越157千円（対前年度157千円・皆増）となりました。

その他の歳入では、国庫支出金1,461千円（対前年度△729千円・33.3%減）としては、施設更新に伴う循環型社会形成推進交付金が新規で増となりましたが、災害復旧費補助金がなくなったことで前年度と比較し減少となりました。

## ○歳出決算概要

歳出決算は3,255,977千円（対前年度△35,092千円・1.1%減）となり、特徴としては、一般廃棄物処理に掛かる経費及び周辺環境への影響を監視するための各種分析業務に掛かる経費等、施設を安全に安定的に稼働させるための施設修繕等の施設を運営する管理経費が大きく占めています。

歳出を目的別に考察すると、総務費は351,614千円（対前年度29,684千円・9.2%増）となりました。主なものとして一般管理費では、事務職員の人件費162,796千円、最終処分場等の借地料34,139千円、構成市等への交付金98,012千円、財政管理費については、事務棟清掃等に伴う委託料15,110千円、企画費については、施設更新に伴う調査・計画費に伴う委託料23,046千円となりました。

総務費が増加した要因は、定年退職者に伴う退職手当組合負担金及び施設更新に伴う調査・計画費の増加によるものです。

民生費、社会福祉施設費は25,464千円（対前年度△814千円・3.1%減）となり、本郷老人福祉センター指定管理料20,034千円が主なものです。

衛生費は2,506,528千円（対前年度△65,781千円・2.6%減）となりました。主なものとして清掃総務費では、現場職員の人件費663,540千円、処理施設の光熱水費103,512千円、塵芥処理費では、焼却灰・可燃物処理に伴う一般廃棄物処理525,019千円、廃乾電池等処理に伴う処理困難物処分33,720千円、ごみ処理施設修繕料883,283千円、し尿処理費については、し尿処理施設の運転管理委託料29,400千円、し尿処理施設修繕料26,197千円及び東日本大震災に伴う被災した施設復旧費18,545千円となります。

教育費、体育施設費は118,999千円（1,782千円・1.5%増）となり、指定管理料97,499千円、定期修繕等20,462千円が主なものとなります。

公債費については、252,253千円（対前年度33千円の増）となり、現在借入れている7件の起債の元利償還金です。

（単位：千円）

	23年度 (a)	22年度 (b)	年 度 比 較 (a) - (b)	対 前 年 度 伸 率
歳 入 総 額 (A)	3,690,436	3,649,675	40,761	1.1%
歳 出 総 額 (B)	3,255,977	3,291,069	△ 35,092	△ 1.1%
差 引 額 (A) - (B) (C)	434,459	358,606	75,853	21.2%
翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	3,395	6,291	△ 2,896	△ 46.0%
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	431,064	352,315	78,749	22.4%
単 年 度 収 支 (F)	78,749	64,147	14,602	22.8%
繰 上 償 還 額 (G)	0	0	0	—
実 質 単 年 度 収 支 (F) + (G)	78,749	64,147	14,602	22.8%

歳 入

△印 減額(単位：千円)

款	当初予算額 A	補正等予算額 B	予算現額 A+B	歳入決算額 C	執行率 C/(A+B)
1. 分担金及び負担金	2,994,185	△ 7,023	2,987,162	2,987,162	100.0%
2. 使用料及び手数料	326,501	81	326,582	337,947	103.5%
3. 国庫支出金	2,100	△ 639	1,461	1,461	100.0%
4. 繰越金	256,291	102,314	358,605	358,606	100.0%
5. 諸収入	2,796	0	2,796	5,260	188.1%
歳入合計	3,581,873	94,733	3,676,606	3,690,436	100.4%

歳 出

△印 減額(単位：千円)

款	当初予算額 A	補正等予算額 B	予算現額 A+B	歳出決算額 C	執行率 C/(A+B)
1. 議会費	1,178	0	1,178	1,119	95.0%
2. 総務費	409,807	△ 8,029	401,778	351,614	87.5%
3. 民生費	26,053	0	26,053	25,464	97.7%
4. 衛生費	2,757,023	△ 30,750	2,726,273	2,506,528	91.9%
5. 教育費	125,558	0	125,558	118,999	94.8%
6. 公債費	252,254	0	252,254	252,253	100.0%
7. 予備費	10,000	133,512	143,512	0	0.0%
歳出合計	3,581,873	94,733	3,676,606	3,255,977	88.6%

決算収支(過去5年間)

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳 入	3,493,003	4,362,579	3,650,596	3,649,675	3,690,436
1. 分担金及び負担金	2,812,889	3,051,277	3,050,393	3,029,592	2,987,162
2. 使用料及び手数料	359,306	322,289	297,117	315,668	337,947
3. 国庫支出金	0	0	125	2,190	1,461
4. 都道府県支出金	0	0	0	0	0
5. 財産収入	0	0	0	0	0
6. 繰越金	297,631	297,340	233,565	296,253	358,606
7. 諸収入	23,177	59,773	2,496	5,972	5,260
8. 組合債	0	631,900	66,900	0	0
歳 出	3,195,664	4,129,014	3,354,343	3,291,069	3,255,977
1. 人件費	886,804	856,436	855,987	832,491	827,351
2. 扶助費	0	0	0	7,193	7,725
3. 物件費	1,056,596	1,119,586	1,017,574	1,090,779	1,111,222
4. 維持補修費	882,049	863,600	997,951	984,482	935,612
5. 補助費等	71,604	71,040	74,182	106,626	102,904
6. 普通建設事業費	14,196	933,937	92,966	7,570	365
7. 災害復旧事業費	0	0	0	9,708	18,545
8. 公債費	284,415	284,415	315,683	252,220	252,253

歳出を性質別に考察すると、義務的経費は1,087,329千円(対前年度△4,575千円・0.4%減)となりました。

主なものでは、人件費が827,351千円(対前年度△5,140千円・0.6%減)であり、退職に伴い減少しています。なお、人件費は近年減少傾向が続いています。

扶助費7,725千円(対前年度532千円・7.4%増)及び公債費(対前年度33千円)については例年並みで推移しています。

投資的経費は18,910千円(対前年度1,632千円・9.4%増)となり、東日本大震災により被災した、し尿処理施設復旧に掛かる災害復旧事業費18,545千円(対前年度8,837千円・91.0%増)が主なものとなります。

普通建設事業費365千円(対前年度△7,205千円・95.2%減)については、本郷老人福祉センターの空調設置工事によるもので、前年度に対して減少している理由としては、前年度、本郷老人福祉センター階段昇降機設置工事、高座施設組合屋内温水プール底面塗装工事完了によるものです。

その他では、物件費が1,111,222千円(対前年度20,443千円・1.9%増)となります。主なものでは、焼却灰等の溶融・エコセメント化等に掛かる一般廃棄物処理経費525,019千円(対前年度18,801千円・3.5%減)、廃乾電池等の処理困難物処理経費33,720千円(対前年度2,258千円・6.3%減)、最終処分場等の借地料34,139千円(対前年度増減なし)及び本郷老人福祉センター・高座施設組合屋内温水プール指定管理料117,533千円(対前年度10,960千円・10.3%増)となります。

物件費が増加した理由は、焼却灰積込作業で使用する重機修理に伴う車両修繕41,478千円(対前年度37,752千円・1,013.2%増)が増したためです。

維持補修費は935,612千円(対前年度△48,870千円・5.0%減)となりました。主なものは、ごみ焼却施設、粗大ごみ処理施設及びし尿処理施設等の修繕のほか、屋内温水プール修繕です。

維持補修費が減少した理由は、各廃棄物処理施設について、平成30年度の施設更新を考慮し、必要最小限の補修項目での執行としているためです。

補助費は102,904千円(対前年度△3,722千円・3.5%減)となり、周辺関係団体への負担金、補助金のほか、施設更新に伴い構成市からの派遣職員等に掛かる構成市への交付金が主なものです。

なお、平成22年度において補助費が増加している理由としては、施設更新に伴い構成市からの職員派遣が開始され、交付金30,000千円(人件費分担金)が措置されたことによるものです。

○廃棄物等の搬入概要

平成23年度の構成市全体での人口は341,028人(対前年度572人・0.2%増)となりました。ごみ搬入量については、全体で73,949トン(対前年度491トン・0.7%増)搬入され、内訳としては、可燃物(家庭)57,498トン(対前年度60トン・0.1%増)、可燃物(事業系)13,492トン(対前年度328トン・2.5%増)、不燃物1,690トン(対前年度87トン・5.4%増)、粗大ごみ1,269トン(対前年度16トン・1.3%増)となりました。

なお、粗大ごみ処理施設に搬入された不燃物等から不燃物総搬入量の7.7%相当する228トン(対前年度13トン・6.0%増)の磁性物等が資源化物として回収されました。

し尿搬入量については、全体で14,348キロリットル(対前年度28キロリットル・0.2%増)が搬入され、内訳としては、生し尿3,019キロリットル(対前年度△137キロリットル・4.3%減)、浄化汚泥11,329キロリットル(対前年度165キロリットル・1.5%増)となりました。

○付帯施設の利用概要

平成18年度に指定管理者制度を導入した本郷老人福祉センター及び高座施設組合屋内温水プールは、平成22年度に指定管理者を公募し平成23年度から指定管理者を更新しました。

平成23年度の本郷老人福祉センター及び屋内温水プールにおける利用状況は、本郷老人福祉センターは6,279名(対前年度△687名・9.9%減)となりました。これは、東日本大震災発生後、被災者受け入れ施設としての準備等により平成23年4月を全日閉館としたことによるものです。利用者の内訳としては、海老名市が3,676名、座間市が1,310名、綾瀬市が1,293名となりました。

屋内温水プールは136,268名(対前年度7,047名・5.5%増)となりました。

なお、平成5年度に開館した屋内温水プール利用者累計は、平成24年3月末日現在で2,399,268名となりました。

ごみ搬入状況

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減	伸 率
可 燃 物	57,498t	57,438t	60t	0.1%
不 燃 物	1,690t	1,603t	87t	5.4%
粗 大	1,269t	1,253t	16t	1.3%
事 業 系	13,492t	13,164t	328t	2.5%
計	73,949t	73,458t	491t	0.7%

し尿搬入状況

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減	伸 率
生し尿	3,019k l	3,156k l	△137k l	△4.3%
浄化汚泥	11,329k l	11,164k l	165k l	1.5%
計	14,348k l	14,320k l	28k l	0.2%

本郷荘利用状況

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減	伸 率
男 性	2,865人	2,935人	△70人	△2.4%
女 性	3,414人	4,031人	△617人	△15.3%
計	6,279人	6,966人	△687人	△9.9%

温水プール利用状況

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減	伸 率
男 性	71,705人	69,134人	2,571人	3.7%
女 性	64,563人	60,087人	4,476人	7.4%
計	136,268人	129,221人	7,047人	5.5%

## 平成24年度執行状況(24年9月30日現在)

歳入 (単位：千円)

款	予算現額	収入済額	執行率
1. 分担金及び負担金	2,848,230	1,406,049	49.4%
2. 使用料及び手数料	311,077	129,069	41.5%
3. 国庫支出金	116,676	0	0.0%
4. 県支出金	5,395	0	0.0%
5. 繰越金	253,395	434,459	171.5%
6. 諸収入	825	242	29.3%
7. 組合債	101,507	0	0.0%
歳入合計	3,637,105	1,969,819	54.2%

歳出 (単位：千円)

款	予算現額	支出済額	執行率
1. 議会費	1,325	0	0.0%
2. 総務費	425,073	98,590	23.2%
3. 民生費	30,006	8,355	27.8%
4. 衛生費	2,793,699	724,963	25.9%
5. 教育費	124,747	41,011	32.9%
6. 公債費	252,255	108,207	42.9%
7. 予備費	10,000	0	0.0%
歳出合計	3,637,105	981,126	27.0%

## 財産などの状況

組合債現在高 (単位：千円)

区分	平成24年3月31日 現在高	平成24年4月1日～平成24年9月30日		平成24年9月30日 現在高
		借入額	元金償還額	
ごみ処理施設	507,910	0	72,204	435,706
厚生福祉施設	99,371	0	38,324	61,047
計	607,281	0	110,528	496,753

財産 (平成24年9月30日現在) (単位：㎡)

区分	土地	建物
清掃処理場	56,532.61	14,768.00
本郷老人福祉センター	2,527.78	779.09
埋立処分地	4,485.01	453.23
計	63,545.40	16,000.32